



ここ数年「地方消滅」という言葉を聞くようになった。2040年には全国で900近い市区町村が「消滅可能性都市」に該当するといった推計もある。人口減少により空き家や所有者不明の土地が増えると、地価が下がり犯罪率は上がる悪循環になりかねない。

野村総  
合研究所  
の予測で

## 若い女性の離脱を防げ

に追いや  
っている  
というと

するのはある程度不可れず「横並びはやめ避たとしても、20〜30よう」という掛け声を代の若年女性が都市部よく耳にするが、古い価値観が根強い証左で若い男性も東京圏に集中するという現在の傾向は、地方にとって一層深刻だろう。もちろん衰退を食い止めようと、さまざま試みがある。自治体「空気が若い女性を都市に追いやっている」というと

策を打ち出し、子育て世代への税優遇や住居の提供などによって、若い世帯にアピールし功を奏しているところもある。地元の経済団体やボランティアの活動もある。

しかし、より抜本的な解決を図るには、若い女性がいなくなる原因を根本から考える必要がある。地方創生では「しがらみにとらわれないか。旧態依然としないか。旧態依然とした男女の固定的な役割意識、男尊女卑の「空気が若い女性を都市に追いやっている」というと



は、現在約850万戸の空き家は33年には約2千万戸に増えるとい

う。所有者の分らない土地も40年には北海道の面積に迫るほどになると聞く。

少子化・高齢化によって地方の人口が減少

は「しがらみにとらわれないか。旧態依然としないか。旧態依然とした男女の固定的な役割意識、男尊女卑の「空気が若い女性を都市に追いやっている」というと